平成25年度厚生労働省共済組合の決算に関する公告

平成26年7月15日

東京都千代田区霞が関1－2－2
厚生労働省共済組合

1　短期経理

貸借対照表の要旨
（平成26年3月31日現在）　（単位：百万円）

借方	金額	貸方	金額
流動資産	2,340	流動負債	121
		固定負債	1,409
		剰余金	810
合計	2,340	合計	2,340

損益計算書の要旨
（自　平成25年4月1日　至　平成26年3月31日）　（単位：百万円）

損失	金額	利益	金額
経常費用	20,401	経常収益	20,187
特別損失	3	特別利益	24
		当期損失金	193
合計	20,404	合計	20,404

2　業務経理

貸借対照表の要旨
（平成26年3月31日現在）　（単位：百万円）

借方	金額	貸方	金額
流動資産	79	流動負債	20
固定資産	29	剰余金	88
合計	108	合計	108

損益計算書の要旨
（自　平成25年4月1日　至　平成26年3月31日）　（単位：百万円）

損失	金額	利益	金額
経常費用	52	経常収益	44
		当期損失金	8
合計	52	合計	52

3　保健経理

貸借対照表の要旨
（平成26年3月31日現在）　（単位：百万円）

借方	金額	貸方	金額
流動資産	196	流動負債	34
固定資産	0	剰余金	162
合計	196	合計	196

損益計算書の要旨
（自　平成25年4月1日　至　平成26年3月31日）　（単位：百万円）

損失	金額	利益	金額
経常費用	571	経常収益	512
特別損失	11	特別利益	0
		当期損失金	70
合計	582	合計	582

4　医療経理

貸借対照表の要旨
（平成26年3月31日現在）　（単位：百万円）

借方	金額	貸方	金額
流動資産	313	流動負債	4
固定資産	0	固定負債	1
		剰余金	308
合計	313	合計	313

損益計算書の要旨
（自　平成25年4月1日　至　平成26年3月31日）　（単位：百万円）

損失	金額	利益	金額
経常費用	71	経常収益	83
当期利益金	12		
合計	83	合計	83

5　貯金経理

貸借対照表の要旨
（平成26年3月31日現在）　（単位：百万円）

借方	金額	貸方	金額
流動資産	133	流動負債	10
固定資産	1	剰余金	124
合計	134	合計	134

損益計算書の要旨
（自　平成25年4月1日　至　平成26年3月31日）　（単位：百万円）

損失	金額	利益	金額
経常費用	30	経常収益	37
当期利益金	7		
合計	37	合計	37

6　貸付経理

貸借対照表の要旨
（平成26年3月31日現在）　（単位：百万円）

借方	金額	貸方	金額
流動資産	1,803	流動負債	64
固定資産	11,606	固定負債	9,974
		剰余金	3,371
合計	13,409	合計	13,409

損益計算書の要旨
（自　平成25年4月1日　至　平成26年3月31日）　（単位：百万円）

損失	金額	利益	金額
経常費用	552	経常収益	495
特別損失	0	特別利益	0
		当期損失金	57
合計	552	合計	552

7　財形経理

貸借対照表の要旨
（平成26年3月31日現在）　（単位：百万円）

借方	金額	貸方	金額
流動資産	0	流動負債	0
固定資産	278	固定負債	278
		剰余金	0
合計	278	合計	278

損益計算書の要旨
（自　平成25年4月1日　至　平成26年3月31日）　（単位：百万円）

損失	金額	利益	金額
経常費用	4	経常収益	4
当期利益金	0		
合計	4	合計	4

会社その他の公告

合併公告

左記会社は合併して甲は乙及び丙の権利義務全部を承継して存続し乙及び丙は解散することにいたしましたので公告します。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）掲載紙　苫小牧市において発行する苫小牧民報
　掲載の日付　平成二十六年六月二十日
　掲載頁　十九頁

（乙）掲載紙　苫小牧市において発行する苫小牧民報
　掲載の日付　平成二十六年六月二十一日
　掲載頁　十七頁

（丙）掲載紙　苫小牧市において発行する苫小牧民報
　掲載の日付　平成二十六年六月二十三日
　掲載頁　十五頁

平成二十六年七月十五日

北海道苫小牧市表町二丁目三番一八号富士ビル
（甲）北日本環境開発株式会社
代表取締役　伊部　廣明

北海道苫小牧市表町二丁目三番一八号富士ビル
（乙）道南ビル管理株式会社
代表取締役　伊部　尚宏

北海道苫小牧市表町二丁目一番七号
（丙）株式会社サン・ドリームサービス
代表取締役　伊部　廣明

合併公告

左記法人は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することに致しました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

平成二十六年七月十五日

東京都千代田区九段北四－一－三一吉田ビル四〇一
（甲）特定非営利活動法人テクノ未来塾
大阪府大阪市阿倍野区相生通二丁目一番一二号
理事　鳥井弘之

（乙）特定非営利活動法人日本技術イノベーション振興協会
理事　田中　道七